

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

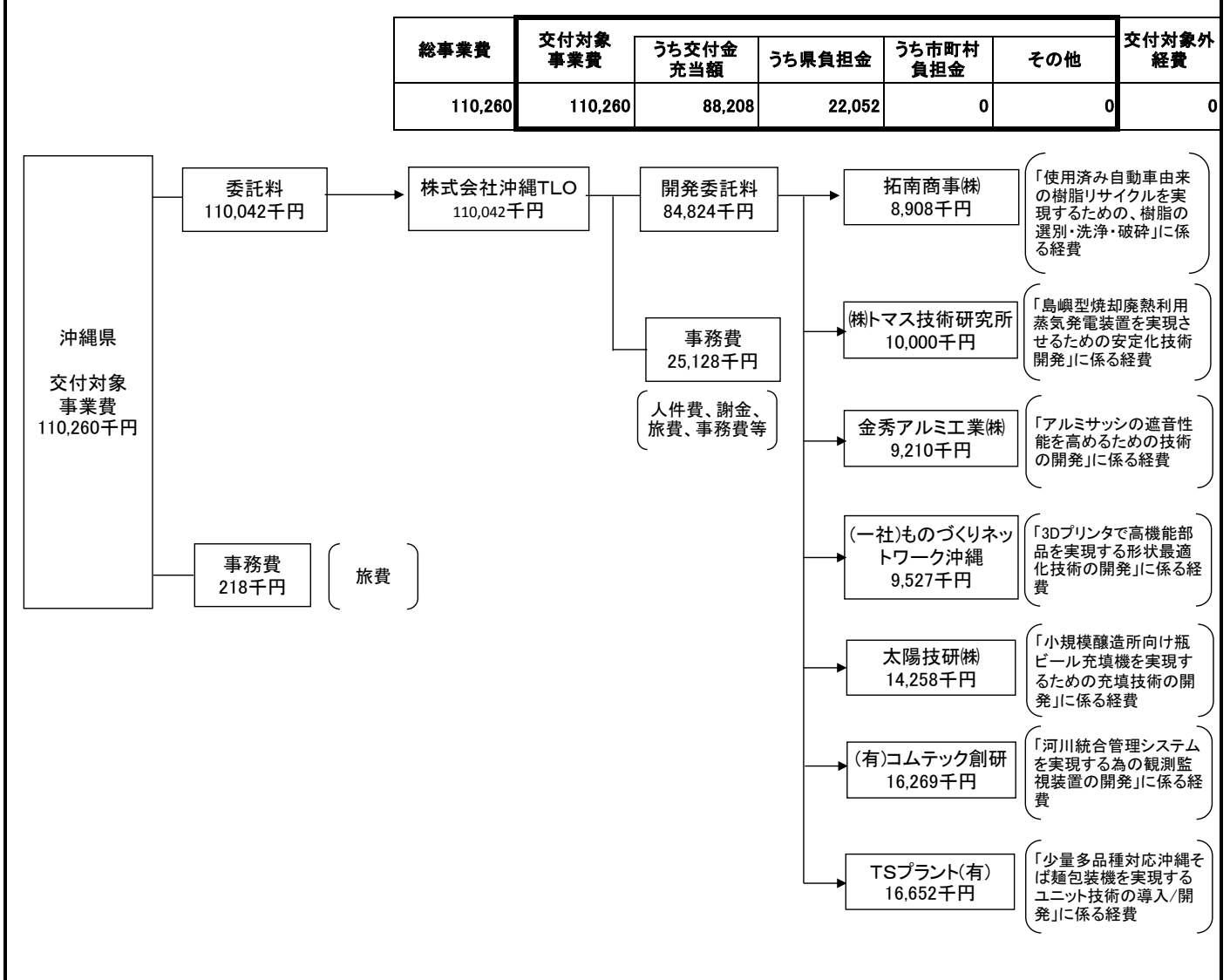
事業番号・事業名	141	ものづくり基盤技術強化支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア		
	担当部課名		事業実施 (予定)年度		平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(4)
事業内容	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハズオン支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	122,000
		(b) 予算現額	0	-	0	0	122,000
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	-	0	0	122,000
	B. 執行済額		0	-	0	0	110,260
	うち交付金充当額		0	-	0	0	88,208
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	90.4%
予算の状況の説明		委託費のうち、事務管理費における旅費等の執行残(380万円)及び技術開発プロジェクトでの効率的な実施等で生じた未執行額(546万円)が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	技術開発採択案件	目標	-	-	-	7件	
		実績	-	-	-	7件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	本事業は平成27年度からスタートしており、新たに技術開発テーマを導入検証ステージと実用評価ステージに分けて公募した。その結果、導入検証ステージ4件、実用評価ステージ3件の計7件の技術開発プロジェクトが採択された。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (31年度)
	導入検証ステージにおける試作機製作/ 新技術導入に向けた仕様の決定	目標		-	-	4件	14件
		実績		-	-	4件	-
	実用評価ステージにおける基盤技術の開発	目標		-	-	3件	18件
		実績		-	-	3件	-
	進捗状況説明	導入検証ステージでは、樹脂の選別・洗浄・破碎に係る技術開発、蒸気発電装置の安定化技術開発、アルミサッシの遮音性能を高めるための技術開発及び3Dプリンタで高機能部品を実現する形状最適化技術開発を実施し、仕様決定等のための試験を実施した。実用評価ステージでは、小規模醸造所向け瓶ビール充填機、河川統合管理システム用観測監視装置及び少量多品種対応沖縄そば麵包装機といった装置開発を通じて、各々の課題とされた充填技術、システム制御やユニット技術等の開発が実現した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内総生産に占める製造業の割合が、全国平均(18.5%)に比べ、本県は4.2%と低く、さらに、製造業における汎用機械、生産用機械、業務用機械など加工組立型産業の割合が全国平均(27.9%)に対し、本県は3.1%である。このように加工組立型産業、さらにこれらを支えるサポーターティング産業の脆弱さが、県内ものづくり企業がその加工・製造において必要とする生産ライン機器などのニーズに対応できず、県外から調達することとなり、県内ものづくり企業の低コスト化、安定生産などの生産性向上の阻害要因となっていると考えられる。 ・研究開発、試作品開発の事業を実施する上で、事前の構想設計や仕様設定が不十分のまま研究開発を進めた場合、単年度(研究開発期間はおよそ10ヶ月)では十分な検討がなされず、実証はできたが事業化に繋がりにくいまま終了する恐れが生じた。 ・島嶼県である本県では県外企業が参入した共同研究体の構築が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外企業からなる共同研究体の構築ができない場合においては、先進地調査や技術交流を通じて県内外ネットワークを構築することで、県内ものづくり企業の装置ニーズの内製化を促進していく。 ・導入検証ステージでは、公的研究機関や大学等との連携を提案条件とし、熟度の高い構想設計や仕様決定を図る。 ・マッチング支援やプロジェクトのフォローアップを実施する。

今後の取り組み方針

平成28年度は、平成27年度からの継続案件4件が実用評価ステージに進み、新たに導入検証ステージ2件、実用評価ステージ1件の計7件を実施する予定である。継続案件4件及び新規案件の採択を実施し、技術開発テーマ7件各々の計画に沿ったハンズオン支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は平成24年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、その実績をふまえた上での選定で妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	142	沖縄県縫製業安定基盤構築事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	縫製業界の安定した工場経営に必要な閑散期対策として、長袖シャツ製造への取り組みと、継続的な発展のため県産縫製品のブランド力向上と普及促進の取り組みを実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	0	0	59,861
		(b) 予算現額	0	—	0	0	59,861
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	0	0	59,861
	予 算 の 状 況 の 説 明	B. 執行済額	0	—	0	0	41,627
		うち交付金充当額	0	—	0	0	33,302
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	—	—	—	—	69.5%
予算の状況の説明		・予算額は研修、イベント実施に係る委託料と研修旅費への補助金、旅費等の経費を計上したもの。 ・執行率は69.5%であり、委託業務における講師招聘用の旅費等を節減できたことによる不用額(14,525千円)と、補助金の不用額(3,417千円)発生したことによるものである。					
活動目標(指 標)及び達成状 況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①技術研修 県内研修:のべ400人 県外研修:のべ22人	目標				県内研修:のべ400人 県外研修:のべ22人	
		実績				県内研修:のべ376人 県外研修:のべ18人	
	②県外におけるかりゆしウェアPR	目標				実施	
		実績				実施	
	③県内長袖かりゆし着用普及活動	目標				実施	
実績					実施		
達成 状 況 説 明	・長袖シャツ縫製技術や生産性向上、商品企画力向上のための技術研修や、県外派遣研修を実施した。 ・県外におけるかりゆしウェアPRとして、東京有楽町駅前広場において、一般消費者を対象にかりゆしウェアのPRイベントを実施した。 ・県内における長袖かりゆしウェアの着用普及として、スーツに合わせる長袖かりゆし「かりゆしドレスシャツ」の監修した著名スタイリストによるトークイベントを実施し、着こなし提案を併せて行うことで、着用普及を行った。						
成果目標(指 標)及び進捗状 況	H27成果目標(指標)		基準値 (26年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	①長袖シャツの製造枚数の増 年 5千枚増	目標	—	—	—	6.5万枚	—
		実績	6万枚	—	6万枚	4.4万枚	—
	②かりゆしウェアの製造枚数の増 年 3万枚増	目標	—	—	—	52.3万枚	—
		実績	49.3万枚	43.1万枚	49.3万枚	43.3万枚	—
	③県外におけるかりゆしウェア出荷枚数の増 年 7千枚増	目標	—	—	—	7.9万枚	—
		実績	7.2万枚	8.2万枚	7.2万枚	7.7万枚	—
進 捗 状 況 説 明	・長袖シャツの製造枚数は実績が4.4万枚で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、事業者による生産計画において半袖商品を優先したことによるものである。 ・かりゆしウェアの製造枚数は実績が43.3万枚で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、一部事業者による経営方針の変更により高価格帯商品群への製造に特化したことで低価格商品群の製造を減産したことによるものである。 ・県外におけるかりゆしウェアの出荷枚数は7.7万枚で概ね達成となっている。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、目標どおりを実施したことから「達成」と評価する。県外におけるかりゆしウェアPRイベントで収集したアンケートでは、「ケールビズ」よりも「リゾートウェア」や「私服」として捉えていることが分かった。 成果実績の長袖シャツ及びかりゆしウェア製造枚数については、減少に転じ目標値を達成できなかったことから、「未達成」と評価する。長袖かりゆしウェアについては、概ねかりゆしウェア全体の1割程度であり県内においてもまだ浸透しておらず、生産計画を増加させるまでに至っておらず、継続的なPRと需要の喚起が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内では「ビジネスウェア」としての着用が主流であるが、「リゾートウェア」などの分野に特化したPR手法、集客を検討することで更なる効果が期待できないか検討する。 冬場のビジネスシーンにおいては、県内においても冬場はスーツが未だ主流であることから長袖かりゆしウェアの着用普及については、商品の品質向上、魅力向上に加え、着用を推進する運動を併せて行う必要がある。

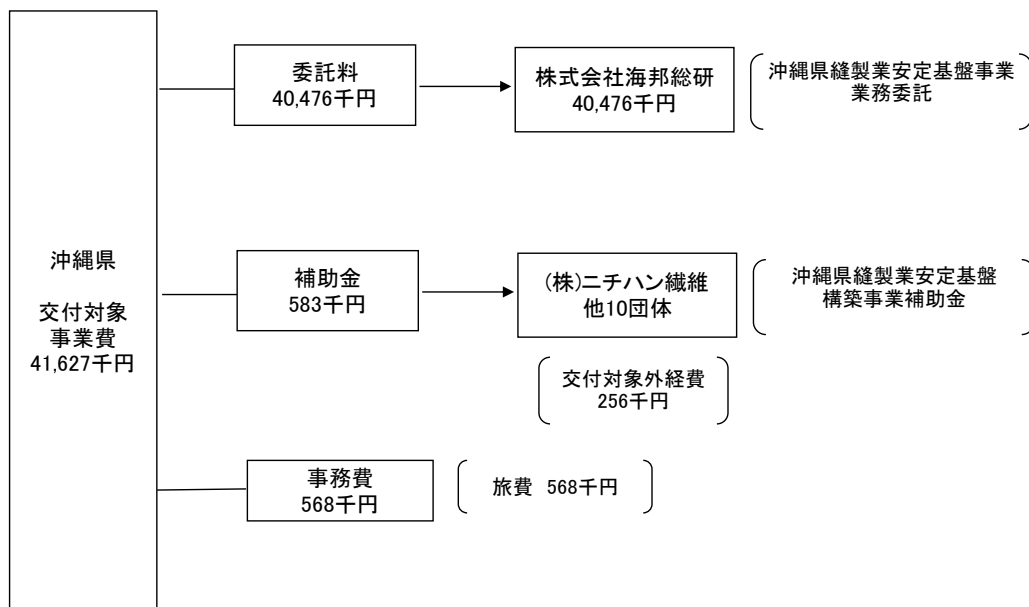
今後の取り組み方針

- 県内においては「ビジネス」が主流であるが、県外におけるかりゆしウェアPRについては、「リゾートウェア」などのPR、集客方法については、観光部局や他の沖縄関連イベントとの連携も視野に入れ検討する。
- ビジネスシーンにおける長袖かりゆしウェアを着用を推進するためには、民間企業や業界における着用運動も併せて行う必要がある。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
41,883	41,627	33,302	8,325	0	0	256



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○受益者である縫製事業者は総事業費の2.5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	144	戦略的製品開発支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア			
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	248,400	—	251,896	0	288,128
		(b) 予算現額	248,400	—	251,896	0	288,128
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		248,400	—	251,896	0	288,128
	B. 執行済額		232,400	—	234,731	0	261,300
	うち交付金充当額		185,920	—	187,785	0	209,040
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.6%	—	93.2%	—	90.7%
予算の状況の説明		本事業の主な経費は製品開発にかかる補助金であり、製品開発6件の企業執行率は93%であるが、各々の開発プロジェクトにおける効率的な実施等で生じた未執行額を積算した結果1,700万円の不用が生じた。そのほか、事業管理費における事務費(旅費、使用料等)の不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	フォローアップによる終了案件の実用化促進	目標	—	—	—	5件	
		実績	—	—	—	5件	
	多様な新規案件の採択	目標	—	—	—	5件	
		実績	—	—	—	6件	
	(参考) 製品開発支援件数	目標	3件	4件	5件	—	
		実績	3件	5件	5件	6件	
達成状況説明	フォローアップでは、成果品を現場に導入することで活用実績を収集し、課題を抽出した上で今後のマーケティング活動に反映させるよう支援したケースや、開発装置を展示会に出展することで新たな顧客を獲得するよう促し、顧客反応と商談先を獲得することで販路開拓に繋がった。平成27年度は新たにプロジェクトを公募し、9件の応募の中から6件を採択した。その結果、27年度実績としては支援プロジェクト件数は6件となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(H29年度)
	製品開発採択案件の実用化率 (実用化:製品が出来上がり、事業化に向けて準備中のもの)	目標	0%	42%	42%	45%	50%
		実績	—	100%	100%	—	—
進捗状況説明	平成27年度の採択案件はすべて2ヶ年計画となっており、一年経過した時点では実用化の判断はできなかったが、実用化に向けて製品開発は順調に進んでいる。脳外科用手術顕微鏡の開発や高純度薬液流量制御装置の開発等、新規性、競争力のある開発を実施している。26年度までに終了した案件についても、事業化の促進を図っている。 http://okinawa-ric.jp/news/information/9785.php						

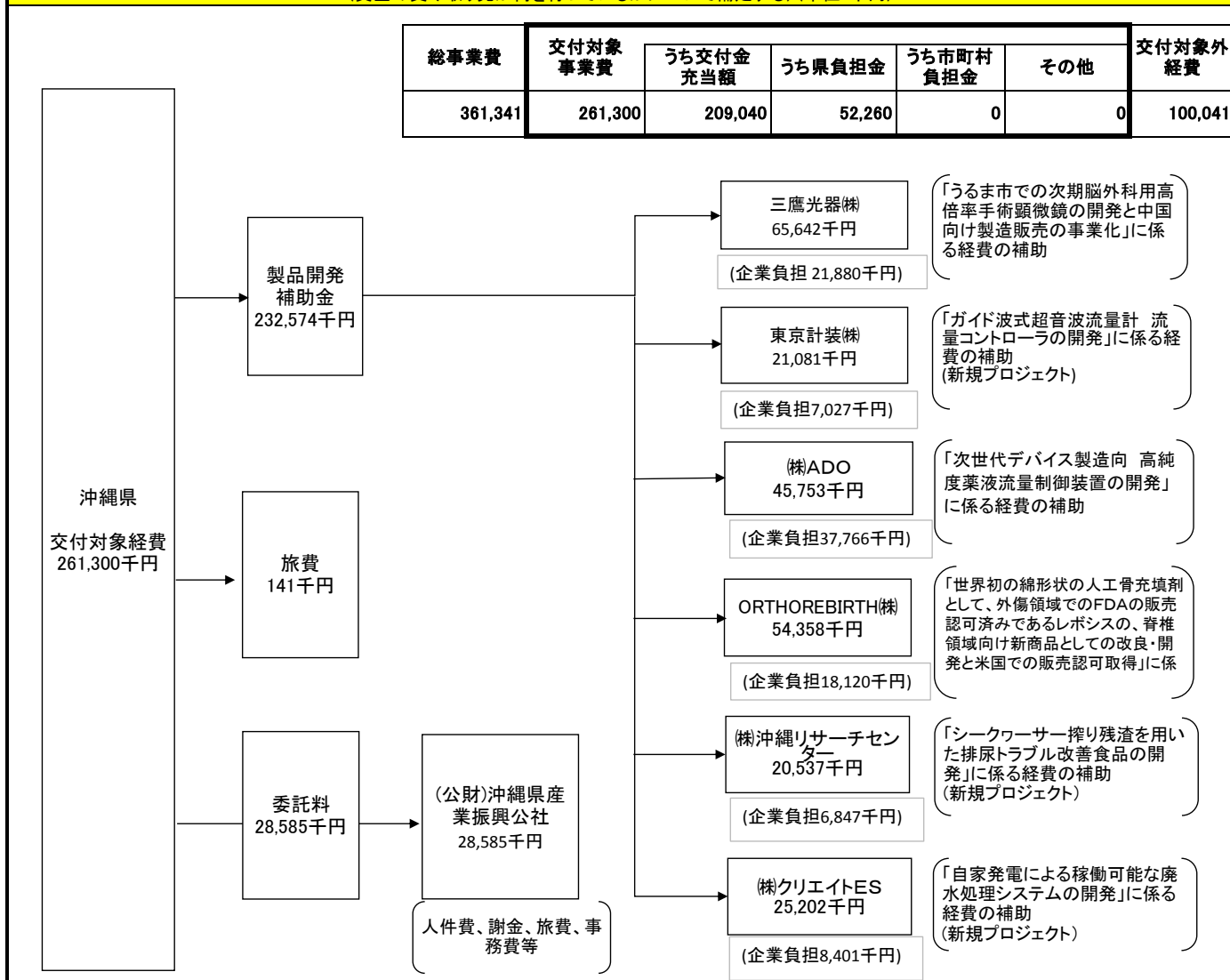
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内総生産に占める製造業の割合が、全国平均(18.5%)に比べ、本県は4.2%と低く、さらに、30人以上の事業所数の割合は全国平均(27.7%)に比べ沖縄県は15.2%と小さく人材や資金などの経営資源が十分でないため、本県には特性のある地域資源や産学官連携等による事業化ニーズが存在するにもかかわらず、それに基づく高付加価値製品の開発などが十分な規模となっていないことが課題である。 ・平成27年度採択プロジェクトは2ヶ年計画で平成28年度に成果目標の実績が得られることから、この事業期間内では、進捗管理等による研究開発を促進するほか、経営手法や原料調達、製品化におけるマッチングを図るなど、多方面からのハンズオン支援を実施する必要がある。 ・終了プロジェクトについては、フォローアップを継続し、実用化できていることが確認されているので、引き続き、商品の生産体制等、事業化に向けたフォローアップを実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の地域資源や特性を活用した高付加価値製品の開発を発掘及び支援を実施し、ハンズオン支援やフォローアップを実施し早期の事業化を図る。 ・事業期間内においては、進捗管理等による研究開発を促進するほか、経営手法や原料調達、製品化におけるマッチングを図るなど、多方面からのハンズオン支援を実施し、事業化実現を図る。 ・終了プロジェクトについては、フォローアップを継続し、実用化できていることが確認されているので、引き続き、商品の生産体制や市場の開拓に関するアドバイス等、事業化に向けたフォローアップを実施する。

今後の取り組み方針

平成27年度に採択した5件の製品開発プロジェクトが平成28年度も継続して開発を進めており、継続案件に対し事業化を見据えた細かなハンズオン支援を実施するとともに、新規案件を採択することで多様な製品開発を創出する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流点、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流点、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的等に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である製品開発企業は開発費総額の2.5割以上を負担することとなっている。2.5割を上回る負担分については、各製品開発事業の内容から必要経費を勘案した上でそれぞれ計上されており負担関係は妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	153	沖縄産加工食材の海外展開促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア		
	担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開	
事業内容	県産食材の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ(味覚、嗅覚、食感や嗜好)を科学的に把握し、県内企業の食品開発に反映する仕組みを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	30,058
		(b) 予算現額	0	-	0	0	30,058
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	-	0	0	30,058
	B. 執行済額		0	-	0	0	28,013
		うち交付金充当額	0	-	0	0	22,410
		C. 次年度繰越額	0	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	-	-	-	-	-	93.2%
予算の状況の説明	平成27年度は、試作品開発の協力企業が少なかったことにより試作品開発材料費等の不用が発生し、執行率は93.2%となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	現地調査(分析資料の収集)	目標				30件/1地域	
		実績				90件/1地域	
	現地調査(食材の官能評価)	目標				30件/1地域	
		実績				90件/1地域	
	現地調査(スーパー等現地マーケット調査の実施)	目標				3地域、3品目	
		実績				2地域、3品目	
	試作品開発の着手	目標				3件	
		実績				2件	
シンポジウムの開催	目標				1件		
	実績				1件		
達成状況説明	現地加工食材(麺類、レトルト食品、菓子類)を1地域当たり90件収集するとともに、これらの味、風味を官能評価するとともに、現地にて試食会及びアンケートを実施し、現地の嗜好をした。 また、これらをデータ化し、データを基に県内企業による試作品開発を2件行った。 さらに、平成28年3月にシンポジウムを開催し、県内食料品製造業や公的支援機関等関係者に対し、本事業の成果を広く周知を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(29年度)
	海外市場における科学的な嗜好データベースの構築	目標				3地域、3品目	-
		実績				2地域、3品目	-
	販促用コミュニケーションツールの構築	目標				3地域、3品目	-
		実績				2地域、3品目	-
	進捗状況説明	2地域(香港、シンガポール)の加工食材3品目(麺類、レトルト食品、菓子類)の味、風味を科学的に評価し、嗜好データベースを構築した。また、嗜好データに基づき、販促用コミュニケーションツールを作成した。					

	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○加工食材単体でのマップでは、ニーズの把握と特徴づけができたものの、副原料に現地特有のもの(香辛料など)が含まれていることが多く、これらの味データがないため、外国人向け商品開発を難しくしている。</p> <p>○本事業の成果を高めるには、味データを基に外国人向け試作品(加工食材)開発に協力する企業を確保することが必要だが、海外では食料品の輸入規制が厳しいことなどから、外国人向け試作品開発に消極的となり、協力企業の確保が十分でない。</p>	<p>○加工食品に用いられている副原料についても解析を行い、味マップ図に反映することで、外国人向け商品開発に活用しやすい仕組みづくりを行う。</p> <p>○味データは、インパウンド向け加工食材を生産する県内企業に対しても有用であることから、広く周知を図ることで、より多くの協力企業を確保することが可能となる。</p>

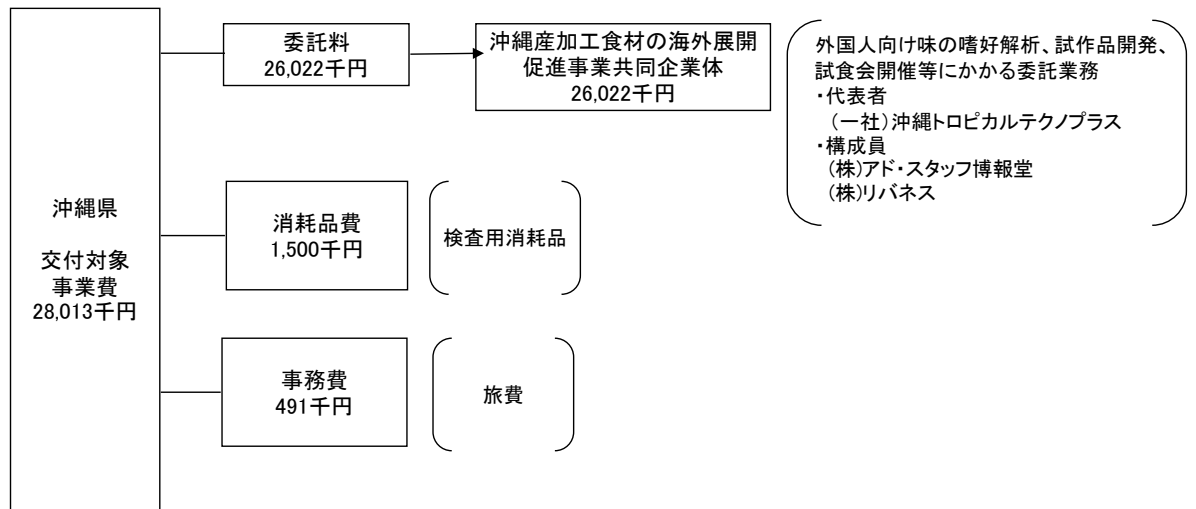
今後の取り組み方針

- 現地の調査対象品目を増やすだけでなく、現地特有の調味料等副原料についても解析を行い、味データを更に充実させる。
- 県産食材(沖縄そばなど)に現地特有の調味料や香草等を使った場合や、海外で流行している加工食品の傾向等、あらゆる視点で外国人の嗜好を分析し、商品開発に反映する仕組みを構築する。
- 本事業の趣旨等を広く周知することにより、より多くの試作品開発に協力する企業を確保する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
28,013	28,013	22,410	5,603	0	0	0



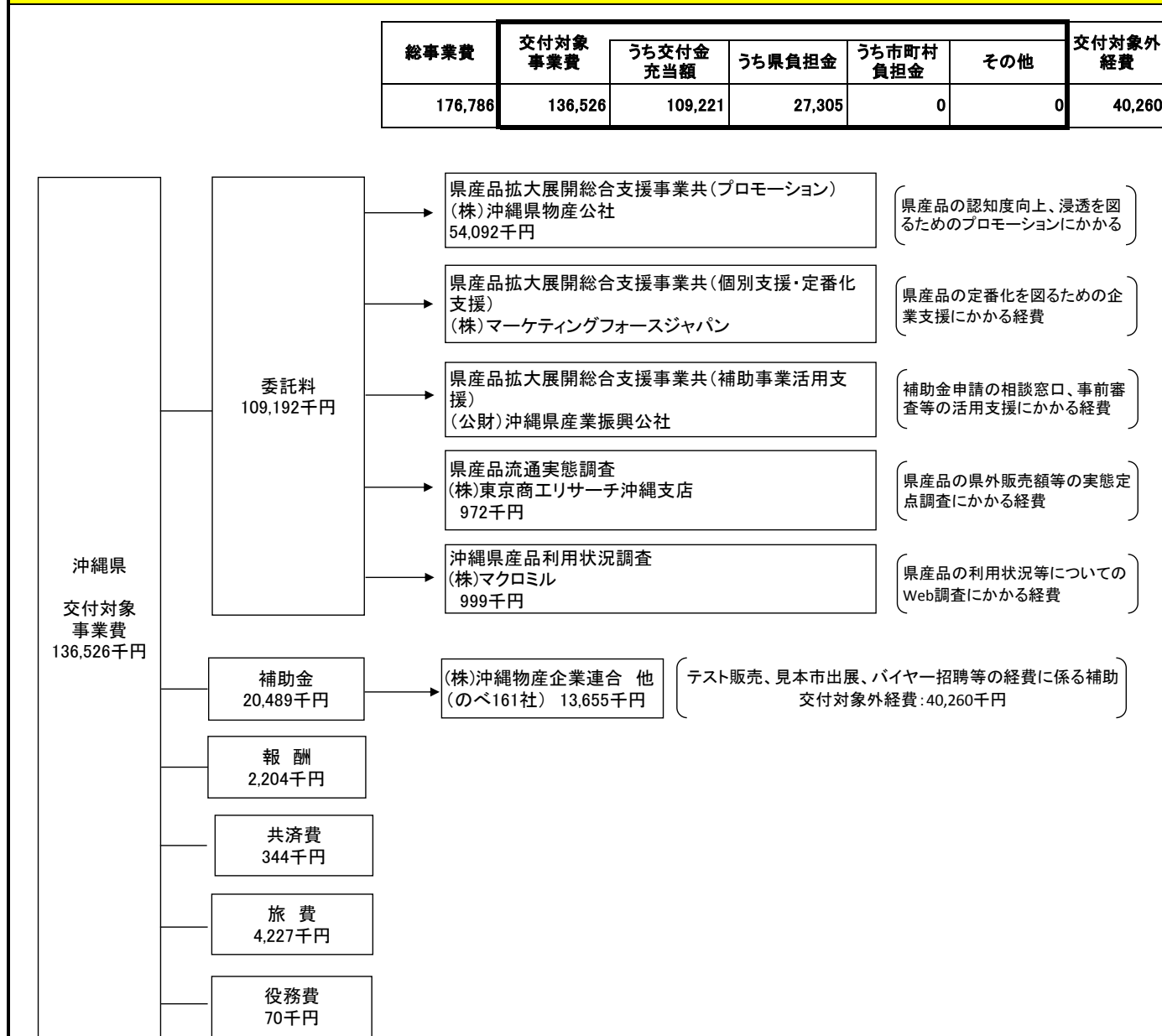
資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	135	県産品拡大展開総合支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ		
	担当部課名	商工労働部 アジア経済戦略課	事業実施 (予定)年度		平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(3)
事業内容	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	225,785	-	143,639	0	151,030
		(b) 予算現額	225,785	-	127,603	0	151,030
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	▲ 16,036	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	225,785	-	127,603	0	151,030
	B. 執行済額		201,142	-	121,538	0	136,527
		うち交付金充当額	160,913	-	97,230	0	109,221
		C. 次年度繰越額	0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	89.1%	-	95.2%	-	90.4%	
予算の状況の説明	<p>・予算額は、①県産品の認知度向上、浸透を図るためのプロモーション ②県外小売店等に定番化を図るために実施する企業支援 ③販路拡大に取組む県内企業への補助金、その他事務費等の経費を計上したところである。</p> <p>・執行率は90.4%であり、補助事業者が経費を節減する等補助金の額が想定より低額であったこと、委託事業者がLCC等を活用し経費節減を図ったこと等により、不用額(14,500千円)が生じたものである。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	沖縄フェア開催	目標	-	-	4回	8回	
		実績	-	-	10回	10回	
	専門アドバイザーによる支援件数	目標	-	-	-	5社	
		実績	-	-	-	10社	
	企業に対する補助件数	目標	-	-	のべ80件	のべ85件	
		実績	-	-	のべ79件	のべ161件	
	達成状況説明	<p>本事業は、①プロモーション事業(受託事業者:(株)沖縄県物産公社) ②個別支援・定番化促進事業((株)マーケティングフォースジャパン) ③補助事業活用支援事業((公財)沖縄県産業振興公社) の3分野に分けて委託事業を実施した。</p> <p>沖縄フェアについては、沖縄県と包括的連携協定を締結している量販店等との良好な関係もあったことから、目標よりも拡大して実施することができた。</p> <p>また、専門アドバイザーによる支援、企業に対する補助については、各種説明会、関係機関へ協力を依頼し、広く周知を図ったことから、目標を大きく上回る実績が得られたことから、事業全体として目標は達成できた。</p>					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度
県内主要50社(飲食料品)の県外販売額		目標	-	215億円	219億円	223億円	248億円 (基準値の20%増)
		実績	207億円	209億円	218億円	226億円	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	<p>本事業の実施以降、沖縄フェア等のプロモーションの実施、見本市への出展、民間事業者の販路拡大の取組みについて支援を行ってきたことにより、着実に実績につながっており、目標を達成している。</p> <p>なお、県外販売額の実績については、統計データ等がないことから県内主要50社(飲食料品)への任意のヒアリング定点調査により行っているが、過年度に協力いただけたが、今年度協力が得られなかった企業もあり、平成27年度に調査対象の50社の再選定を行った上で、実績の再調査を行っている。</p>						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の入境観光客数は好調に推移しており、県産品の認知度も着実に向上してきているものと考えますが、県外ではまだまだ認知度が低く、掘り起こすべき商品が多数存在している。 ・自社商品の強み、競合商品との違いを十分に認識しておらず、また、県外展開を図る上での明確なターゲット(消費者、チャネル)を設定していない企業も多数見受けられるなど、マーケティングが脆弱である。 ・ここ数年、物産展やアンテナショップの乱立など、他の地方公共団体も特産品の販路拡大に力を入れており、地域間競争が激化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産側の視点だけではなく、県外市場(消費者、卸売業者、小売店等)のニーズを踏まえた、商品開発、プロモーション等を戦略的に展開していく必要がある。 ・県内企業を育成し、マーケティング力、商品開発力、営業力を高めることが喫緊の課題であり、沖縄という地域性、独自性を活かした、他ではマネできない差別化した商品を生み出す可能性を秘めている。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング、商品開発の専門アドバイザーを設置し、理論だけでなく、実践まで展開することができる支援を行い、県内企業を育成する。 ・補助金の活用による積極的な県外展開を促進し、県外バイヤー、消費者との交流の機会を増やし、商談成約、県外のニーズの把握を支援する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、競争になじむ性質のものについては公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

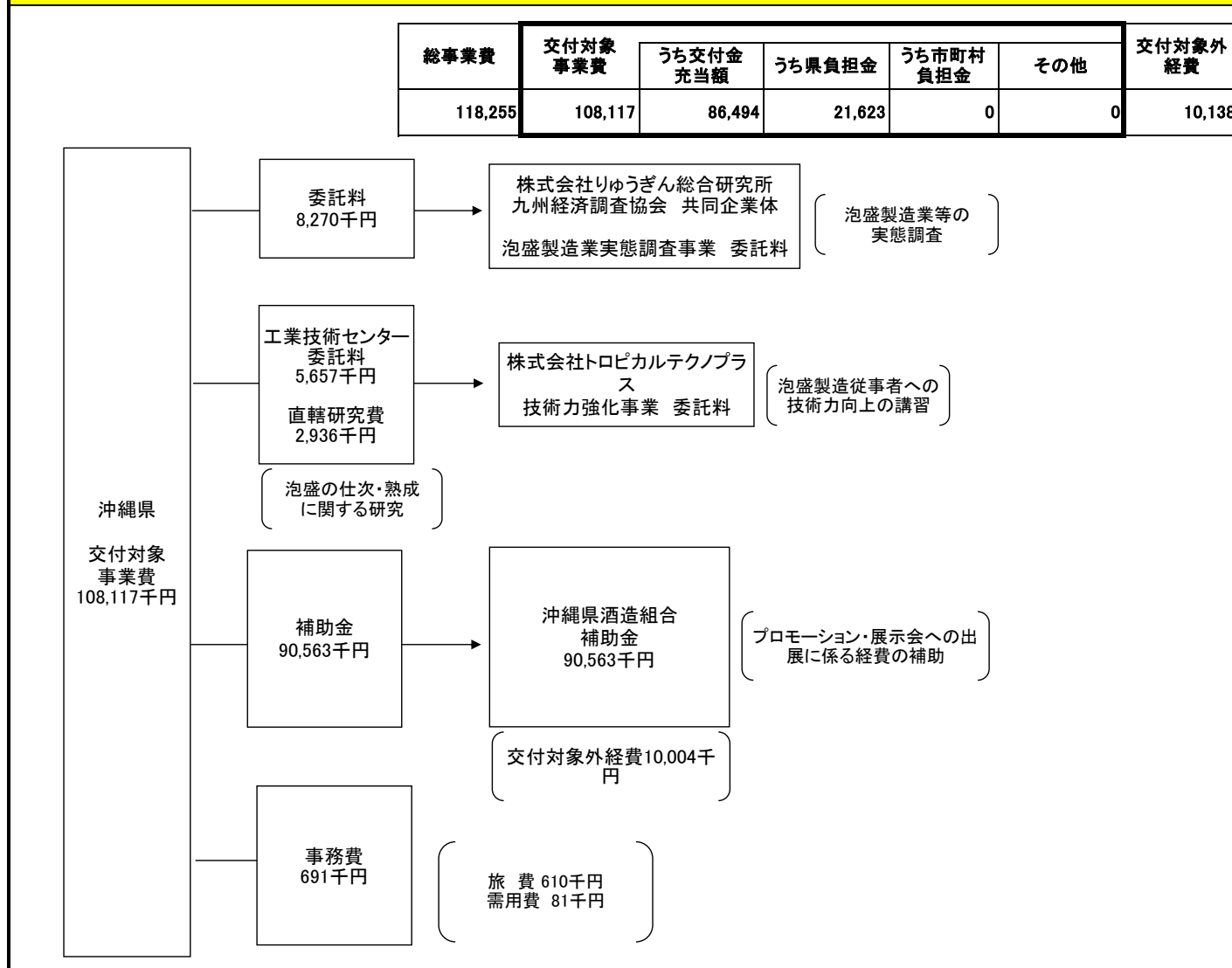
事業番号・事業名	143	琉球泡盛県外展開強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ		
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
事業内容	泡盛製造業を県経済振興に寄与する移出型産業として成長させることを目的として、泡盛業界の成長戦略を支援するため、多角的な取り組みを行い、県外展開を強化する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	0	0	110,375
		(b) 予算現額	0	—	0	0	110,375
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	0	—	0	0	110,375
	執行額	B. 執行済額	0	—	0	0	108,117
		うち交付金充当額	0	—	0	0	86,494
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	—	—	—	—	98.0%	
予算の状況の説明	・予算額はや調査研究事業に係る委託料、プロモーション事業・展示会出展等にかかる補助金、旅費等事務費を計上したところである。 ・執行率は98.0%であり、執行残額は、主に委託業務のうち調査研究事業にかかる確定減等によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	泡盛の古酒に関する調査研究及び県内酒類製造業の経営状況等の調査分析	目標				実施	
		実績				実施	
	泡盛製造従事者向けの講習会の開催	目標				5	
		実績				8	
	県外の顧客獲得に向けたターゲット別のプロモーションの実施	目標				3	
		実績				11	
	県外商談会への出店支援	目標				3	
		実績				4	
達成状況説明	・予算額はプロモーション事業や域外販路拡大事業、調査研究事業に係る委託料、展示会出展等にかかる補助金、旅費等事務費を計上したところである。 ・執行率は98.0%であり、執行残額は、委託業務のうち泡盛調査研究事業や企業支援事業にかかる確定減等によるものである。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(26年度)	25年度	26年度	27年度	目標値
	泡盛の出荷量に占める県外シェア	目標	—			15%	—
		実績	14.48%			14.47%	—
	県外出荷数量(30度換算、暦年)	目標	—			3,000KL	—
		実績	2,921KL			2,879KL	—
	進捗状況説明	成果目標の泡盛の出荷量に占める県外シェアは未達成。理由としては、消費者の嗜好の多様化による市場競争の激化、若者のアルコール離れ等により、酒類全体が落ち込んでいることが影響している。 泡盛の県外の出荷量については、減少傾向が続いているため、継続した域外出荷拡大の取り組みが必要である。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的にも酒類の消費数量は減少傾向にあり、若者のアルコール離れが指摘されている。 ・若者や女性が甘いリキュール類や低アルコール酒を飲む傾向にあるなど、消費者嗜好が多様化しており、それに伴って、低度数の焼酎や酎ハイ、ワインなど、他の酒類が台頭し、競争が激化している。 ・沖縄国税事務所が公表した2015年度の泡盛の課税数量は、全体では減少しているものの、県内出荷分の数量は、10年ぶりに増加に転じ、減少に歯止めが見られており、県内観光客向けに実施しているプロモーション活動等の効果があらわれている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・酒類は嗜好品であるため、継続的なプロモーションが必要である。効果的なプロモーションを各酒造所または酒造組合が自主性を持って消費者ニーズに合致した企画を行うことが必要。 ・若者のニーズに対応した商品開発、販売促進、情報発信等の取組を強化していくことが必要。

今後の取り組み方針

本事業において報告された泡盛製造業振興策提言書を踏まえ、若者向けの泡盛イメージ向上等プロモーションと併せて、泡盛カクテル作りの体験や飲み方の紹介を泡盛製造業界が自主性を持って実施し、泡盛購入に結びつく機会を増やす仕組みをつくり、減少傾向を続ける泡盛出荷数量に歯止めをかける。
 また、県産果実などを使用する泡盛をベースとした沖縄を代表する泡盛カクテルの開発、調査研究結果を各酒造所へ情報提供し、若者の泡盛離れの要因となっている臭いや度数を和らげた新商品開発や泡盛の品質向上等に活用し、開発された商品のマーケティング調査を支援することで泡盛の出荷拡大を図る。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的等に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○前年度の実績や事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	